



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 白国 宏基 (TEL) 03-6430-9060
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	73,912	3.0	8,757	47.0	6,183	72.1	6,159	69.5	3,002	61.7
2026年3月期第1四半期	71,730	17.5	5,958	23.2	3,592	23.2	3,635	22.6	1,856	120.2

(注) 1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,710百万円(67.6%) 2026年3月期第1四半期 2,214百万円(54.1%)

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	79.90	—
2026年3月期第1四半期	49.43	—

(参考) のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2027年3月期第1四半期 4,056百万円 2026年3月期第1四半期 2,915百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2027年3月期第1四半期 107円95銭 2026年3月期第1四半期 77円61銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	163,686	61,535	36.3
2026年3月期	158,116	59,840	36.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 59,441百万円 2026年3月期 57,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,500	5.1	13,700	15.0	8,400	16.9	8,400	15.7	4,100	15.6	109.11
通期	315,000	8.3	28,700	16.5	16,500	11.4	16,500	10.9	7,800	5.3	207.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	38,902,785株	2026年3月期	38,902,785株
2027年3月期1Q	1,325,219株	2026年3月期	1,325,219株
2027年3月期1Q	37,577,566株	2026年3月期1Q	37,564,256株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

なお、2026年3月27日をもって従前の当該信託は終了しております。

また、2026年6月26日開催の取締役会において、当該信託の再導入を決議いたしました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(追加情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響、アメリカの通商政策及び中東情勢等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2026年5月に中期経営計画を開示し、2030年の当社グループのありたい姿として、「すべての人に、医療の安心を届ける存在へ」を掲げました。基本方針を「深化と進化」とし、薬局事業・BPO事業・製薬事業の発展と成長を実現してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高及び営業利益が好調に推移いたしました。

薬局事業につきましては、2026年6月に調剤報酬改定があり、立地依存のビジネスモデルからの脱却、対人業務への移行、地域医療への貢献が一層求められるものとなりました。業績につきましては、技術料単価が上昇したことで売上高は微増したものの、処方期間の長期化等による受付回数の減少により、営業利益は微減となりました。

BPO事業につきましては、CSO事業における派遣MR数の増加、紹介派遣事業における産業医・産業保健師に関する受託事業の拡大、出版関連事業におけるコンベンション事業の大型案件獲得等により、売上高及び営業利益が増加いたしました。

製薬事業につきましては、2026年3月期に発売いたしました2成分5品目が大きく寄与したことと、既存品の原価低減を実現したことにより、売上高及び営業利益が大幅に増加いたしました。

2026年6月には、当社グループの継続的なESGに対する取り組みが国際的に評価され、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたESG投資指数の構成銘柄に昨年に引き続き選定されました。今後もグループ全体でESGに対する取り組みを一層強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高73,912百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益6,183百万円（前年同期比72.1%増加）、経常利益6,159百万円（前年同期比69.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,002百万円（前年同期比61.7%増加）となりました。また、EBITDAについては、8,757百万円（前年同期比47.0%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 薬局事業

薬局事業の業績につきましては、地域支援・医薬品供給対応体制加算等の調剤技術料の取得が進み、技術料単価が上昇したことで売上高は微増したものの、処方期間の長期化等による受付回数の減少により、営業利益は微減となりました。

その結果、売上高は43,694百万円（前年同期比2.0%増加）、営業利益は1,669百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。

薬局事業においては、M&A・新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、患者さまの利便性・薬局の機能分化等の専門性・DXの活用等による生産性の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店により4店舗増加した一方、閉店により3店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は950店舗となりました。今後も、患者さまに寄り添う店舗の拡大に努めてまいります。また、介護関連の企業及び医療機関の連携の場となる介護医療連携会を定期的に開催し、参加者間のネットワークを構築することで、より一層施設や個人の在宅調剤に注力いたしました。さらにDXによる業務フロー改革に取り組んでおり、別の店舗から処方箋情報を入力するサポート体制を拡大し、生産性の向上を進めております。

② BPO事業

BPO事業においては、引き続き、CSO事業、CRO事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大してまいります。

アポプラスステーション株式会社のCSO事業につきましては、MR派遣の需要は高く、派遣数が増加いたしました。今後も、MRの採用の強化及び配属フローの見直し等により、規模を拡大してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うCRO事業につきましては、クリンククラウド株式会社のシステムを活用し、食品領域の試験及び治験の受注を拡大してまいります。

紹介派遣事業につきましては、アポプラスキャリア株式会社において、産業医・産業保健師に関する受託事業が拡大したこと等により、売上高及び営業利益が増加いたしました。今後も、人材育成及びAI等の各種ツールの活用により、生産性の向上に注力してまいります。

出版関連事業につきましては、メディカルクオール株式会社において、成長事業であるコンベンション事業の大型案件獲得により売上高が増加するとともに、基盤事業である資材制作事業等において、顧客との関係性強化により売上高が増加するとともに、内製化等の経営効率の改善を図ることで利益率が上昇いたしました。

その結果、売上高は3,836百万円（前年同期比10.1%増加）、営業利益は649百万円（前年同期比31.5%増加）となりました。

③ 製薬事業

製薬事業の業績につきましては、第一三共エスファ株式会社において、2026年3月期に発売いたしました2成分5品目が大きく寄与し、既存品の原価低減も実現しました。

その結果、売上高は26,381百万円（前年同期比3.8%増加）、営業利益は4,940百万円（前年同期比113.3%増加）となりました。

なお、2026年6月には、アレルギー性疾患治療剤『ビラスチン錠（先発品名ビラノア®錠）』及び『ビラスチンOD錠（先発品名ビラノア®OD錠）』を発売し、2026年7月には、選択的SGLT2阻害剤『ダパグリフロジン錠（先発品名フォシーガ®錠）』を発売しており、業績への寄与が見込まれております。

また、藤永製薬株式会社においては、第一三共エスファ株式会社と連携し、医薬品の品目数増加に向けた準備を進めております。

製薬事業においては今後もグループシナジーを活用した研究開発及び販売活動により、更なる成長を目指します。製品ラインナップにつきましては、患者さまや医療関係者目線の開発を強化するとともに、後発医薬品以外の領域も拡大してまいります。また、薬局事業の知見を活かした情報提供を行い、市場シェアを拡大してまいります。

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※CRO：Contract Research Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

（参考）報告セグメントごとの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
薬局事業	売上高	42,840	43,694	2.0
	セグメント利益	1,751	1,669	△4.7
BPO事業	売上高	3,483	3,836	10.1
	セグメント利益	493	649	31.5
製薬事業	売上高	25,407	26,381	3.8
	セグメント利益	2,315	4,940	113.3
計	売上高	71,730	73,912	3.0
	セグメント利益	4,560	7,259	59.2

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、163,686百万円となり、前連結会計年度末から5,569百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が4,295百万円、商品及び製品が2,105百万円増加した一方、のれんが1,053百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、102,150百万円となり、前連結会計年度末から3,874百万円増加しております。

これは主に、買掛金が4,606百万円、短期借入金が1,000百万円増加した一方、未払法人税等が1,624百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、61,535百万円となり、前連結会計年度末から1,695百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が1,987百万円増加した一方、非支配株主持分が292百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,401	25,697
受取手形、売掛金及び契約資産	25,826	25,117
商品及び製品	4,600	6,705
仕掛品	290	343
原材料及び貯蔵品	5,076	6,454
その他	2,136	2,394
貸倒引当金	△54	△3
流動資産合計	59,277	66,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,583	8,526
工具、器具及び備品（純額）	1,748	1,730
土地	6,766	6,766
その他（純額）	701	623
有形固定資産合計	17,801	17,648
無形固定資産		
のれん	36,423	35,369
営業権	30,983	30,637
ソフトウェア	2,130	2,162
その他	425	243
無形固定資産合計	69,962	68,413
投資その他の資産		
投資有価証券	162	163
敷金及び保証金	4,401	4,416
繰延税金資産	2,543	2,048
退職給付に係る資産	2,303	2,449
その他	1,685	1,858
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	11,074	10,915
固定資産合計	98,838	96,977
資産合計	158,116	163,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,612	37,219
短期借入金	11,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	8,255	7,925
未払金	5,264	5,848
未払法人税等	3,649	2,025
賞与引当金	2,880	2,117
返金負債	7,015	7,261
その他	5,455	5,124
流動負債合計	76,134	79,521
固定負債		
長期借入金	18,226	18,381
繰延税金負債	440	498
役員退職慰労引当金	119	122
退職給付に係る負債	964	982
資産除去債務	1,186	1,189
その他	1,203	1,455
固定負債合計	22,141	22,629
負債合計	98,276	102,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	5,732	5,732
利益剰余金	47,884	49,872
自己株式	△1,969	△1,969
株主資本合計	57,433	59,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	19
その他の包括利益累計額合計	18	19
非支配株主持分	2,387	2,094
純資産合計	59,840	61,535
負債純資産合計	158,116	163,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	71,730	73,912
売上原価	61,344	60,886
売上総利益	10,386	13,025
販売費及び一般管理費	6,793	6,842
営業利益	3,592	6,183
営業外収益		
受取家賃	87	77
受取手数料	17	20
保険解約返戻金	—	0
補助金収入	1	1
受取保証料	14	3
助成金収入	47	33
その他	32	32
営業外収益合計	201	169
営業外費用		
支払利息	84	113
支払手数料	19	29
賃貸費用	18	18
減価償却費	14	14
その他	21	17
営業外費用合計	158	193
経常利益	3,635	6,159
特別利益		
固定資産売却益	42	0
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産除却損	25	9
固定資産売却損	2	—
事業整理損	59	—
その他	3	2
特別損失合計	91	11
税金等調整前四半期純利益	3,586	6,148
法人税等	1,367	2,438
四半期純利益	2,219	3,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	707
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,856	3,002

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,219	3,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	0
その他の包括利益合計	△4	0
四半期包括利益	2,214	3,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,851	3,003
非支配株主に係る四半期包括利益	362	707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	39,568	—	—	39,568	—	39,568
医薬品製造販売による売上	—	—	25,407	25,407	—	25,407
その他	3,271	3,483	—	6,755	—	6,755
顧客との契約から生じる収益	42,840	3,483	25,407	71,730	—	71,730
(1) 外部顧客への売上高	42,840	3,483	25,407	71,730	—	71,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	313	—	342	△342	—
計	42,869	3,796	25,407	72,073	△342	71,730
セグメント利益	1,751	493	2,315	4,560	△968	3,592

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	718
全社費用※	△1,687
合計	△968

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	40,239	—	—	40,239	—	40,239
医薬品製造販売による売上	—	—	26,381	26,381	—	26,381
その他	3,455	3,836	—	7,291	—	7,291
顧客との契約から生じる収益	43,694	3,836	26,381	73,912	—	73,912
(1) 外部顧客への売上高	43,694	3,836	26,381	73,912	—	73,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	388	—	446	△446	—
計	43,752	4,224	26,381	74,358	△446	73,912
セグメント利益	1,669	649	4,940	7,259	△1,075	6,183

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	713
全社費用※	△1,789
合計	△1,075

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,307百万円	1,519百万円
のれんの償却額	1,058	1,053

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2026年6月26日開催の取締役会において、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の再導入を決議いたしました。

1. 本プランの概要

本プランは、「クオールグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオールグループ従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後約5年6ヶ月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の一環として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを企図しています。

2. E-Ship信託の概要

- (1) 名称： クオールグループ従業員持株会専用信託
- (2) 委託者： 当社
- (3) 受託者： 野村信託銀行株式会社
- (4) 受益者： 受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。）
- (5) 信託契約締結日： 2026年6月26日
- (6) 信託の期間： 2026年6月26日～2031年12月29日
- (7) 信託の目的： 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付
- (8) 受益者適格要件： 受益者確定手続開始日（信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が持株会へ全て売却された日等）において生存し、かつ、持株会に加入している者（但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への昇格、定年退職前から持株会に継続して入会している再雇用となった者の退職によって持株会を退会した者を含みます。）を受益者とします。

3. E-Ship信託による当社株式の取得の内容

- (1) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 株式の取得価格の総額： 2,052百万円を上限とする
- (3) 株式の取得期間： 2026年7月1日から2026年9月14日まで
- (4) 株式の取得方法： 取引所市場より取得